資料1

Graffer

株式会社グラファー

民間事業者によるIT技術を活用した行政手続簡素化等の取組について

Corporate Information

Vision: **テクノロジーの力で民主主義を拡張する**

Mission: **人々の主体性と創造性を引き出す 新しい行政インフラを構築する**

Value: **Take a lead, take a risk. - 先頭に立ち、リスクを取ろう**

Always be frank. - いつでも率直であろう

Good citizenship. - 善き市民であろう

会社概要

商号 (英文表記)	株式会社グラファー / Graffer, Inc.
役員	代表取締役CEO 石井 大地 取締役COO 井原真吾 取締役 村田 祐介
所在地	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-3-10 ヒルトップ神宮前2F
設立	2017年7月
資本金	95,000,000円（資本準備金含む）
詳細情報	https://graffer.jp/

セキュリティ体制

当社は、2018年6月23日に「Webサービスの開発及び運用」業務に関するISO27001(ISMS)の認証を取得し、 継続的かつ実効的なセキュリティマネジメント体制を構築しています。

認証基準	ISO/IEC 27001:2013 / JIS Q 27001:2014
認証登録番号	689557
認証登録組織	株式会社グラファー 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-3-10 ヒルトップ神宮前ビル
認証登録範囲	Webサービスの開発及び運用
初回登録日	2018年6月23日
審査登録機関	BSIグループジャパン株式会社
認定機関	ANAB (ANSI-ASQ National Accreditation Board)

許認可・公的認定

- 総務省 e-gov電子申請システム外部連携API
  最終試験合格 (2018年6月21日)
- 経済産業省 グレーゾーン解消制度
  「登記申請書作成Webサービス / 全部実施可能」
  法務省民二第311号 20180727商第3号
- 古物商（チケット商）
  東京都公安委員会許可 第303321806001号

©Graffer, Inc. All Rights Reserved.

行政手続きは**誰もが避けて通ることができない**。

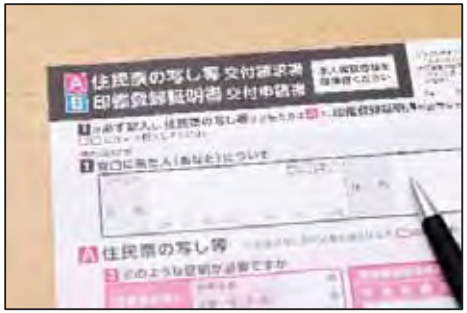
引越し、自動車の運転、海外旅行などの暮らしの様々な場面で、
またお店の開業、従業員の雇用、納税、各種法令順守といった仕事の場面で、
私たちはたくさんの手続きをしなければならない。
46,000種類以上の手続きがある上、地域ごとに運用が違うため、全貌を理解することはきわめて難しい。

運転免許や車庫証明

海外旅行時のパスポート取得

会社の設立・運営

従業員の雇用


住民票や印鑑証明書の申請

不動産の取得

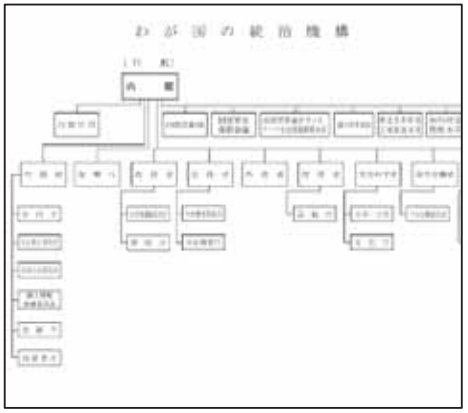
お店の営業許可

社会保険・年金

©Graffer, Inc. All Rights Reserved.

明治時代から変わらない「縦割り」と「アナログ」の世界

行政手続きは、窓口に並ぶ、紙の書類に手書きで記入する、といったアナログなやり方がいまだに主流。
電子申請はなかなか普及せず、ウェブサイトが存在したとしても使い勝手が良いとは言えない。
しかも、手続きごとに管轄がばらばらで、必要な手続きの全体を知ることすらできない。



管轄・提出先がばらばら

紙ベースかつ手書き

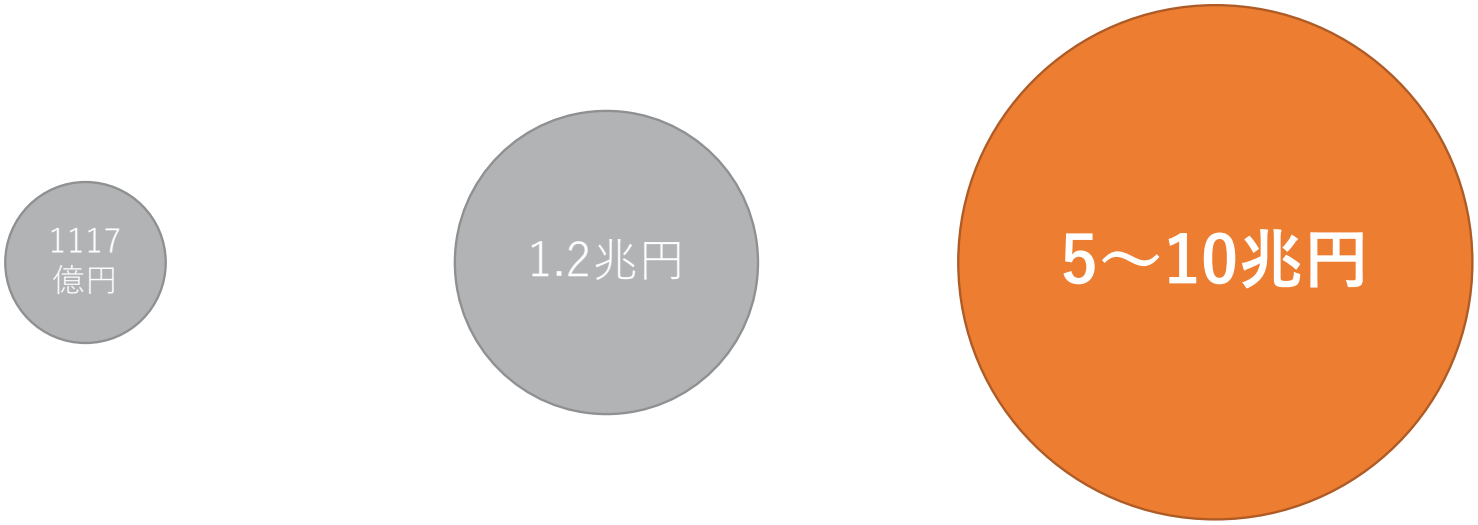
窓口で待たされる

使い勝手が悪い電子申請

©Graffer, Inc. All Rights Reserved.

事業者が費やす行政手続きコストだけで年間５～10兆円

英国の試算では、GDP比約1%に相当する131億ポンドの行政手続きコストを事業者が負担している(※)。
日本でも同等以上の負担が生じており、事業者だけでも年間5～10兆円の人件費等を手続きに費やしていると推定される。
手続きの効率化によってこのコストを削減すれば、浮いたコストはより高付加価値な仕事にまわり、所得やGDPの引き上げにつながる。



中小企業対策予算(H31)　　経済産業省予算(H31)　　**事業者が負担する行政手続きコスト**
(欧州の各種事例より推定)

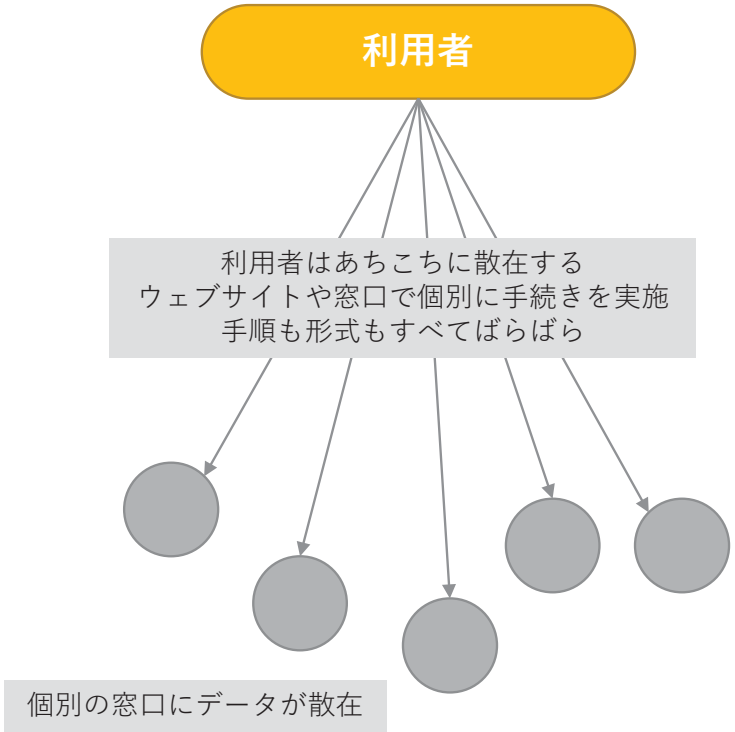
※出典:
HM government (2010), “Simplification Plans 2005-2010 Final Report”
HM government (2013), “Statistical note: revision and updating of the administrative burdens baseline”

©Graffer, Inc. All Rights Reserved.

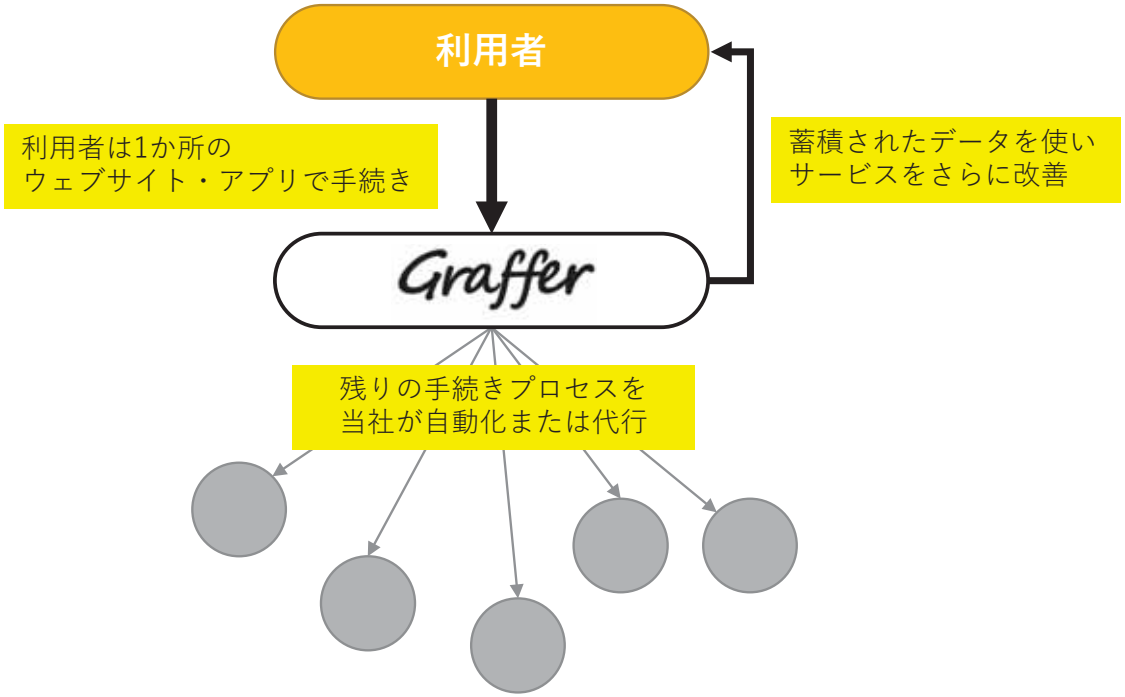
どう解決するか？

行政・政治の現場に入って行政手続きの改善に貢献することもできるが、5年・10年のスパンで時間がかかる。
現状から段階的に修正するのではなく、しがらみのない状態でゼロから一気呵成に進める方法はないかと思案した。
様々な検証・調査の末、**行政と利用者の接点(＝インターフェース)を民間サービスとして提供する発想**に至った。

これまで



我々の方法



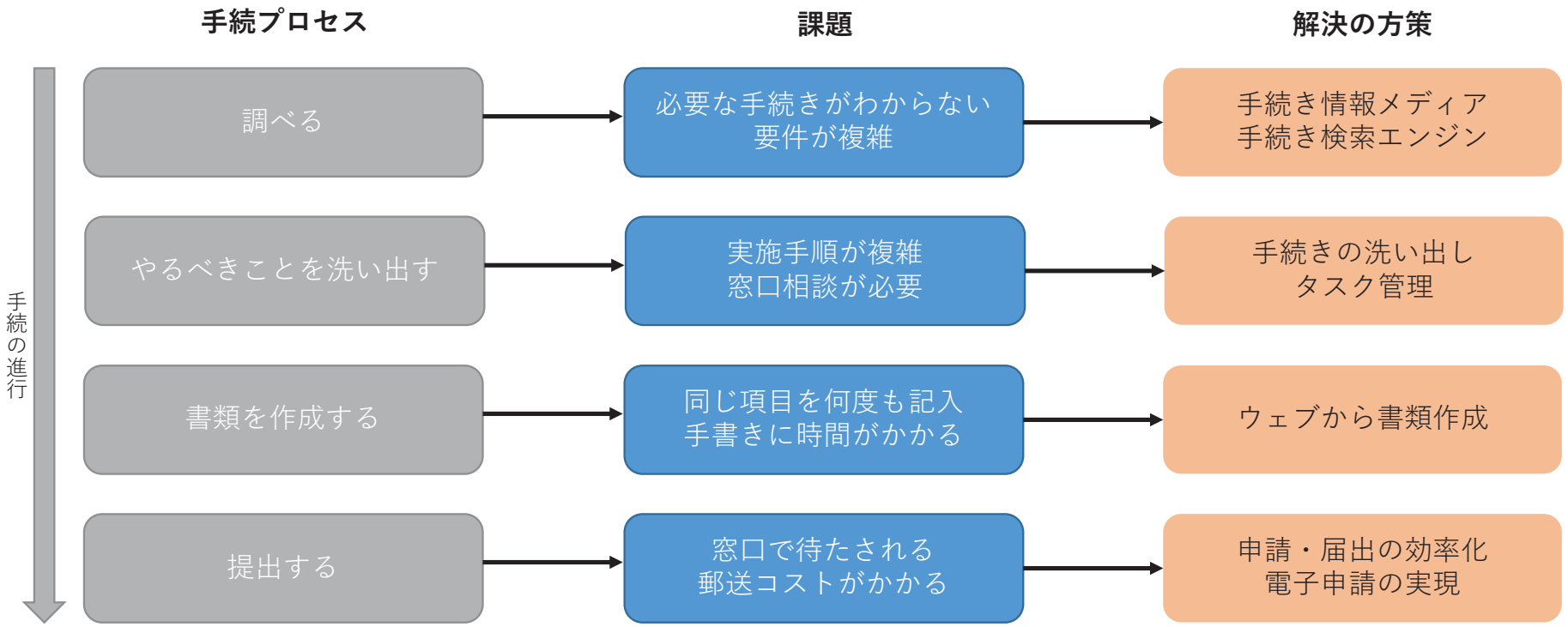
©Graffer, Inc. All Rights Reserved.

数万の手続きにどうやって対応するのか？

行政手続きの種類は多数あるが、その要諦は「行政手続法」に定められている。

引越しや結婚の手続きも、建築確認や社会保険の手続きも、実際のプロセスは常に下記の４ステップ。

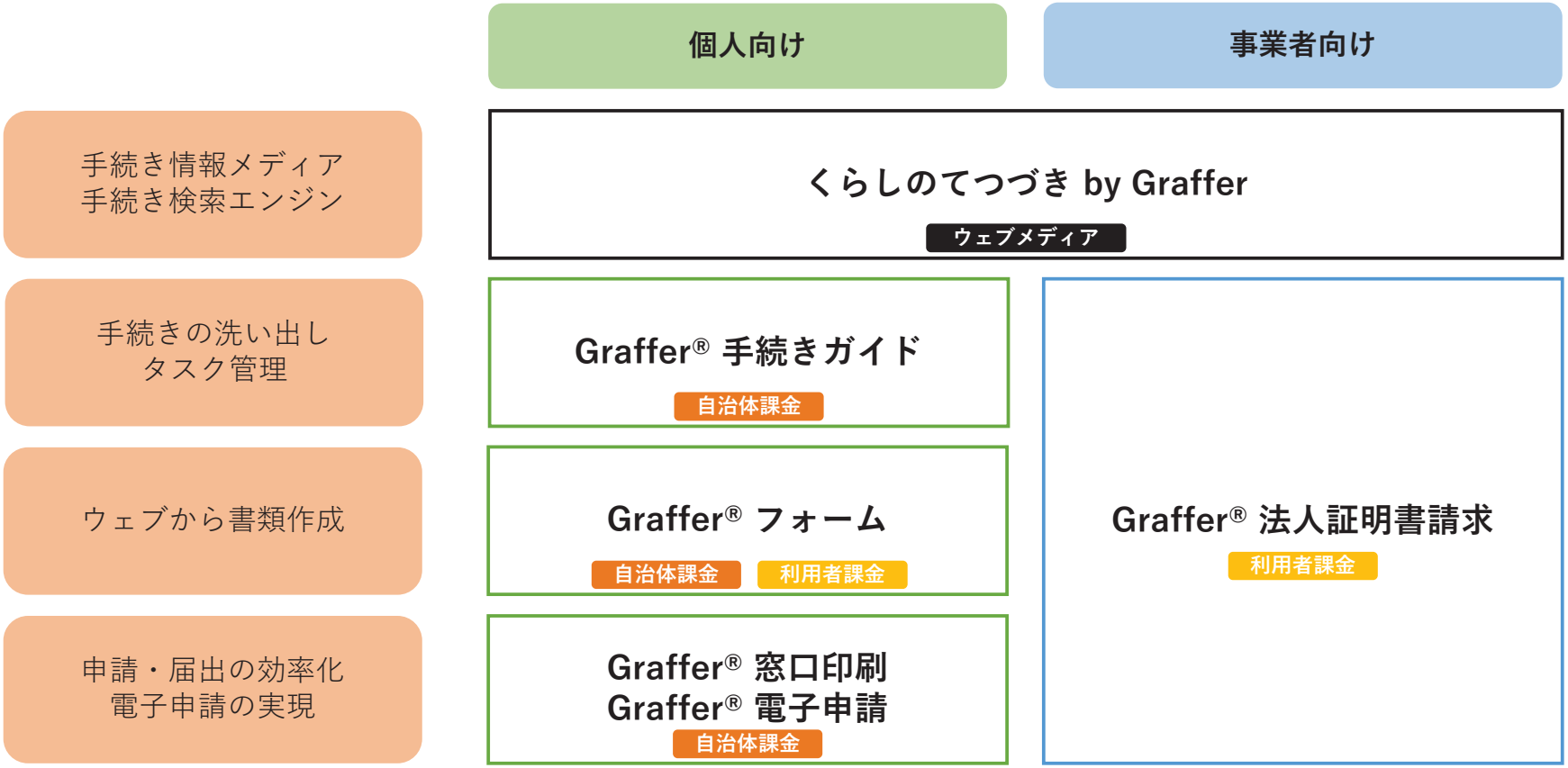
これらプロセスを効率化できる**共通の技術・ノウハウ**を構築すれば、数多くの手続きに対応した製品を作れる。



©Graffer, Inc. All Rights Reserved.

製品ラインナップとビジネスモデル

手続きにまつわる「４つの課題」に対応したソリューションを短期間で次々と実装・リリース。
利用者から課金する事業が中心だが、最近は自治体向けのサービス販売も本格化している。



©Graffer, Inc. All Rights Reserved.

Graffer® 法人証明書請求 - 法人の登記事項証明書・印鑑証明書をネットで注文

既に法務省が提供する「かんたん証明書請求」というウェブサービスが存在するなか、
当社サービスは「スマホ対応」・「24時間注文可」・「クレジットカード決済」など利用者の使い勝手を追求。
追加料金がかかるにも関わらず、**開始1年2カ月で2,000以上の企業・団体が利用**。

法人を検索して

注文するだけ！

- ✓ 印鑑証明書請求 / 登記事項証明書に対応
- ✓ 24時間365日対応・カード決済・スマホ可
- ✓ ご利用企業・団体 2,000 突破
- ✓ 96%のお客様がサービスを知人に薦めたいと回答

Graffer 法人証明書請求
https://registry.graffer.jp/

※「Graffer印鑑証明書請求」は開発中の製品であり、名称等は変更となることがあります。

©Graffer, Inc. All Rights Reserved.

比べて分かる使い勝手

法務省が提供している「登記ねっと」でもオンラインで手続きができる。
しかし、スマホ非対応・銀行振込のみ・ログイン時間に制限、など使い勝手面に大きな課題があり、利用者が使いこなせない。
当社はそうした問題を独自のUXで解消し、追加料金をいただきながらも多くのお客様にご愛顧いただいている。

法務省・登記ねっと

× スマホ画面なし
× 押せないボタンが存在
× 複雑な入力フォーム
× 銀行振込のみ
× 平日8:30-21:00のみ利用可

1時間かかっても使えない

Graffer® 法人証明書請求

✓ スマホで使える
✓ シンプルなレイアウト
✓ 選んでボタンを押すだけ
✓ クレジットカード決済
✓ 24時間365日利用可

1分で手続きが完了！

©Graffer, Inc. All Rights Reserved.